

(第74期定時株主総会招集ご通知添付書類)

# 第74期 報告書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで



## Global Solution Provider

## 目次

株主の皆様へ	1
事業報告	2~15
連結貸借対照表	16
連結損益計算書	17
連結株主資本等変動計算書	18
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本	19
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
会計監査人の監査報告書 謄本	23
監査役会の監査報告書 謄本	24
(ご参考)	
株式に関するお手続きについて	25
株主メモ	

# 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに当社グループ第74期の事業の概況をご報告申し上げます。

当社グループは、事業環境の変化が激しいなか、利益ある持続的な成長を目的にグローバル企業への転換と独自の付加価値でソリューションを創造し、顧客に提供していく「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を目指しております。

当年度はその進化に向け、新中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」を策定し、初年度としての活動を進めてまいりました。

その結果、国内拠点の拡充として、営業所の支店への昇格や営業所の拡充、及び海外戦略を地域毎に俯瞰的に立案し、展開するための機能強化として、中国に「東アジア戦略局」、シンガポールに「東南アジア戦略局」を設置し、更にはインドネシアへの海外拠点の拡充などの施策を具現化することができました。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

取締役社長 山下 聡



## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

#### ① 事業の状況

当連結会計年度の世界経済は、欧州の底入れ感や米国の堅調な成長などに支えられ回復傾向にあるものの、新興国の成長鈍化やウクライナ的情勢不安の影響など先行き不透明感が残されています。

一方、国内経済は金融緩和政策による円安・株高が定着し、復興需要の継続や消費税増税前の駆け込み需要などにより、景気回復は底堅く推移いたしました。

当社グループの取引に関する業界は、デジタル家電業界の低迷の影響は引き続きみられたものの、産業機器業界では回復基調にあり、また自動車関連及びエネルギー関連も概ね堅調に推移いたしました。

このような状況下、当社グループはワールドワイドに顧客に付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化を図るべく、当年度を期期とする新中期経営計画「GSP・15 (Growth Strategy Plan 2015)」を推進しており、当年度においては、国内では北海道など3つの営業所を開設し、海外では中国・深圳の駐在員事務所を法人化したほか、東南アジア地域での事業強化のため、インドネシアへ拠点を拡充いたしました。また、エネルギーマネジメントシステム分野での自社ソリューション創造に向けて太陽光発電所を設置するなど、諸施策を実現してまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、前期比10.3%増の2,247億66百万円となりました。営業利益は前期比19.6%増の52億78百万円となり、経常利益は前期比21.0%増の56億41百万円、当期純利益は前期比24.4%増の35億50百万円となりました。

当期の期末剰余金の配当につきましては、当初1株当たり10円(年間20円)を予定しておりましたが、業績が堅調に推移していることを勘案し、2円を加えた1株当たり12円とし、年間22円といたしました。

## ②事業別の状況

### ●FA・環境システム事業

FAシステムでは、中国をはじめとする新興国の経済の成長鈍化に起因し縮小した当社主力市場の半導体・液晶関連製造装置や工作機械関連の生産も回復傾向にあり、また、国内の設備投資も堅調に推移し、大幅な増収となりました。

冷熱住機では、節電・省エネ対応のリプレース需要は堅調でしたが、首都圏での大手設備業者向け案件が減少し、減収となりました。

ビルシステムでは、基幹商品であるエレベーターは伸び悩みましたが、再生可能エネルギー関連商材の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

情報通信デバイスでは、医療機関向けソリューションの拡大に注力しましたが、主力のモニター関連の販売が減少し、減収となりました。

FA・環境システム事業関連の子会社では、国内は太陽光を中心とした電気工事は堅調でしたが、冷熱品の保守・サービス案件が減少し伸び悩みました。また、海外ではFAシステムが堅調に推移し、増収となりました。

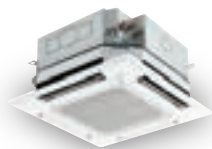
以上のことから、FA・環境システム事業の連結売上高は、675億1百万円と前期比5.7%の増収となり、営業利益は、20億81百万円と前期比15.6%の減益となりました。



当社栗原太陽光発電所（宮城県）



三菱電機(株)製ACサーボ



三菱電機(株)製パッケージエアコン

## ●半導体・デバイス事業

国内では、自動車関連のエコカーを中心とした内需及び円安の影響を受けた北米・中国などへの海外向け需要が回復し、更には産業機器関連も太陽光発電等省エネ関連ビジネス向けや住宅関連ビジネス向けが、消費税増税前の駆け込み需要もあり好調に推移し、増収となりました。

海外子会社では、アジア地域全体で自動車関連やOA機器関連製品向け電子部品の販売が好調に推移し、大幅な増収となりました。

以上のことから、半導体・デバイス事業の連結売上高は、1,572億65百万円と前期比12.4%の増収となり、営業利益は、31億75百万円と前期比64.3%の増益となりました。



ルネサス エレクトロニクス(株)製  
高性能・低消費電力32ビットマイコン



三菱電機(株)製産業用インテリジェント  
GUI搭載TFT液晶モジュール

## ③事業別売上高の状況

区 分	第73期		第74期		前 期 比
	連結売上高	構 成 比	連結売上高	構 成 比	
FA・環境システム事業	百万円 63,859	% 31.3	百万円 67,501	% 30.0	% 105.7
半導体・デバイス事業	139,870	68.7	157,265	70.0	112.4
そ の 他	0	0.0	0	0.0	13.7
合 計	203,730	100.0	224,766	100.0	110.3

(注) 1.事業別の連結売上高は百万円未満を切り捨てし、合計値はすべてを集計ののち、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.当連結会計年度より、グローバル・ソリューション・プロバイダーとしてのビジネス拡大に向けた組織変更に伴い、報告セグメントの区分を変更しており、以上の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## (2)設備投資の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は1,049百万円であり、その主なものは、宮城県栗原市での太陽光発電所の新設であります。なお、これらに要する資金はすべて自己資金をもって充当しております。

## (3)資金調達の状況

当連結会計年度の資金調達として特記すべき重要な事項はありません。

## (4)対処すべき課題

当社グループは、事業環境の変化が激しい今こそ、本格的にグローバル企業への転換を図る「第二の創業期」と捉えています。ワールドワイドに顧客へ付加価値を提供する「グローバル・ソリューション・プロバイダー」への進化によって、利益ある成長戦略を推進し、企業価値が高くサステナブルな経営により、社会に貢献できる企業を目指し、グループ全体で次に掲げた基本戦略に取り組んでおります。

新中期経営計画の中間年度である第75期においては、その基本戦略を更に加速させるため、本年4月より本社にソリューション提供力強化に向けた専任組織を設置し、また支社や海外子会社についてもソリューションの実践に向けた組織化を行うなどマーケティング力強化とフロント力強化を進める体制で臨んでおります。

### ① グローバル市場戦略の加速

従来の中華圏を主とした東アジア市場での事業活動に加え、大きな経済圏へと成長しつつある東南アジア市場へ積極的に経営資源を投入し、事業拡大及び新市場開拓を進めていきます。併せてグローバル化の加速をサポートするため、地域毎にコーポレート機能の強化を図ります。

### ② ソリューション提供力の強化

顧客よりベストパートナーと呼ばれるに相応しい高付加価値を提供する商社へ進化するため、技術力・調達品質力・SCM対応力や事業創造力なども含めたソリューション提供力の強化を図り、更なる顧客満足度の向上を目指します。

### ③ 戦略的パートナーズ・ネットワークの構築

グローバル化の加速とソリューション提供力の強化に伴い必要となる技術・製造・販売分野などでの戦略的な事業パートナーとの強固な連携体制をグローバルに構築し、より高い付加価値の創出を目指します。

### ④ 連結収益力の向上

成長分野・市場への戦略的な投資と、高付加価値のソリューション提供、オペレーションの高効率化、ワールドワイドでの人的資源の最適配置などにより、企業集団での収益力強化を図り、持続的な成長サイクルの維持と拡大を進めます。

### ⑤ 経営体質の強化

グローバルな成長分野・市場に対応した事業構造の改革を進め、それに対応した人材の育成と活用を計画的かつ継続的に推進するとともに、経営マネジメントを強化し、株主価値向上に繋がる財務基盤の強化や、成長戦略のための事業投資を行い、磐石な企業体質の構築を進めます。

### ⑥ CSR経営の推進

社会貢献活動やコンプライアンスの徹底を図るとともに、内部統制体制堅持による社会的責任の遂行と、サステナブルな経営を目指します。

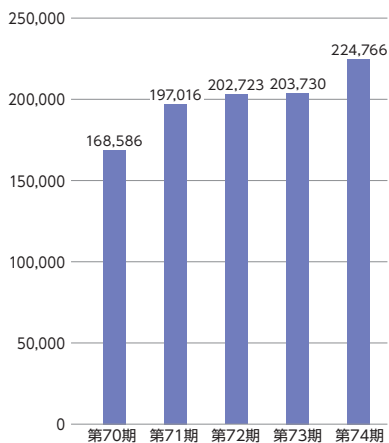
## (5)企業集団の財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

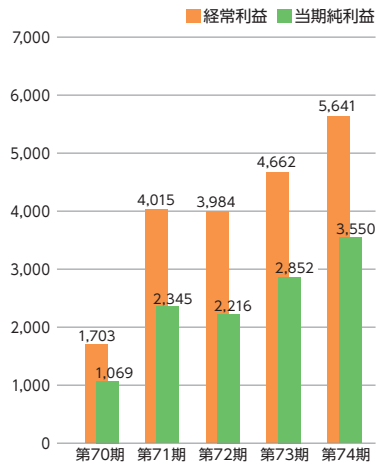
区分	期別	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
売上高		168,586	197,016	202,723	203,730	224,766
経常利益		1,703	4,015	3,984	4,662	5,641
当期純利益		1,069	2,345	2,216	2,852	3,550
1株当たり当期純利益		24円63銭	54円03銭	51円06銭	65円74銭	81円84銭
総資産		96,990	105,083	107,179	107,872	117,936
純資産		48,743	49,973	51,308	54,121	57,582



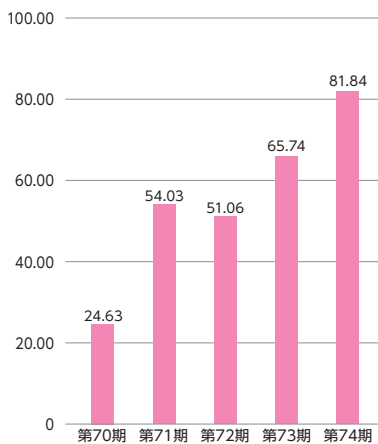
売上高の推移 (百万円)



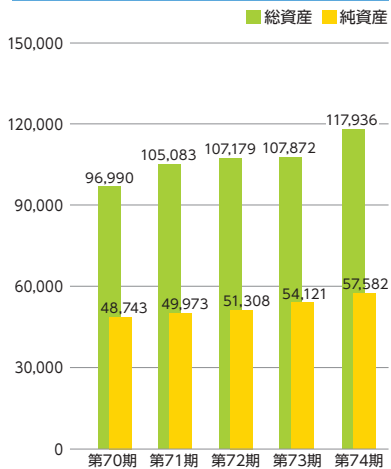
経常利益及び当期純利益の推移 (百万円)



1株当たり当期純利益の推移 (円)



総資産・純資産の推移 (百万円)



## (6)重要な親会社及び子会社の状況

### ①重要な子会社の状況

会社名	資本金	主要な事業内容
リョーコー株式会社	50百万円	リース業及び業務受託業
菱商テクノ株式会社	65百万円	空調機器の据付工事・保守・サービス
RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED	300万シンガポールドル	全セグメント品の仕入・販売
菱商香港有限公司	550万香港ドル	全セグメント品の仕入・販売
菱商電子(上海)有限公司	260万USDドル	全セグメント品の仕入・販売

(注) 上記各社に対する当社の議決権比率は、いずれも100%であります。

### ②その他

三菱電機株式会社は当社の関係会社で、当社の株式を15,511千株（議決権比率36.1%）保有しております。

なお、同社と当社グループとの当連結会計年度における取引は、仕入高の15.63%、売上高の7.64%の割合を占めております。

### ③企業結合等の状況

当社の子会社である菱商香港有限公司は、平成25年5月に菱商電子諮詢（深圳）有限公司を設立し、同月より営業を開始、またRYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED及びRYOSHO (THAILAND) COMPANY, LIMITEDは、平成25年10月にPT.RYOSHO TECHNO INDONESIAを設立し、同年12月より営業を開始いたしました。

## (7)主要な事業内容

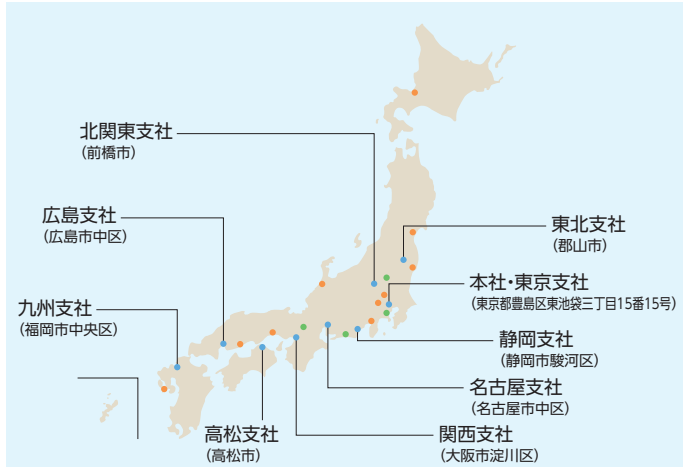
当社グループは、FAシステム・冷熱住機・ビルシステム・情報通信デバイスからなるFA・環境システム事業及び半導体・デバイス事業における商品・サービスの販売のほか、これらに係るソリューションの提供等を積極的に行っております。

なお、主要な取り扱い商品は次のとおりであります。

事業	主要取扱商品
FA・環境システム事業	サーボシステム、インバータ、モータ、プログラマブルコントローラ、各種表示器、配線用遮断器、NC装置、産業用ロボット、レーザ加工機、放電加工機、工業用ミシン、エレベーター、エスカレーター、パッケージエアコン、エコキュート、スマート電化商品、太陽光発電システム、LED照明、冷凍機、クリーンルーム、各種鮮度保持システム、産業用換気扇、カンタンサイネージ、パソコン、サーバ、その他情報処理機器、映像・画像情報システム、RFID機器及びシステム、監視カメラ、コンピュータ周辺機器、コンピュータサプライ品、マシンビジョンシステム、トレーサビリティシステム
半導体・デバイス事業	マイコン、メモリ、ロジック、アナログ、ASIC、パワーデバイス、光関連素子、ディスクリート、コンデンサ、フィルタ、センサ、表示デバイス（LCD、有機EL、LED）、電池、スイッチング電源、小型モータ、その他デバイス品、一般電子部品（コイル／コンデンサ／抵抗等）、機構部品（コネクタ／プリント基板等）、素材（銅合金／アルミ材／高機能樹脂材等）、素形材（金属加工品、樹脂成形品）、設備・機械製品（マウンタ／計測器／検査装置／自動半田装置／搬送機／ブレーキ／モータ／プロア）
その他	当社グループに対するリース業及び業務受託業

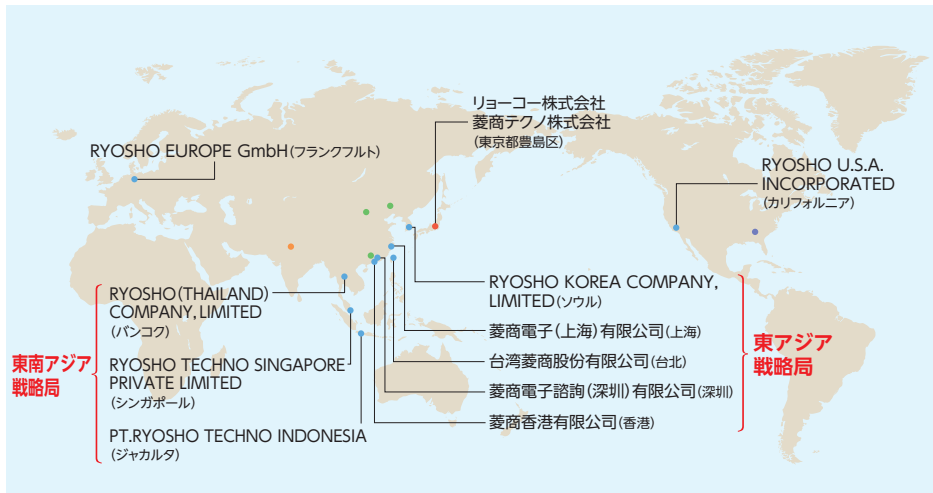
## (8) 主要な事業所

### ● 当社の主要な事業所



- 宇都宮支店 (宇都宮市)
- 神奈川支店 (横浜市中区)
- 浜松支店 (浜松市中区)
- 京都支店 (京都市中京区)
- 北海道営業所 (札幌市中央区)
- 仙台営業所 (仙台市青葉区)
- いわき営業所 (いわき市)
- 埼玉営業所 (北本市)
- 西東京営業所 (八王子市)
- 北陸営業所 (金沢市)
- 沼津営業所 (沼津市)
- 姫路営業所 (姫路市)
- 福山営業所 (福山市)
- 長崎営業所 (長崎市)

### ● 子会社の主要な事業所



菱商電子(上海)有限公司

- 大連分公司(大連)
- 広州分公司(広州)
- 成都分公司(成都)

RYOSHO U.S.A. INCORPORATED

- EAST BRANCH(ジョージア)

RYOSHO THCHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED

- INDIA REPRESENTATIVE OFFICE(グルガオン)

## (9)従業員の状況

### ①企業集団の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減
FA ・ 環 境 シ ス テ ム 事 業	505名	33名増
半 導 体 ・ デ バ イ ス 事 業	593名	4名増
そ の 他	10名	2名増
全 社 (共 通)	82名	3名増
合 計	1,190名	42名増

(注) 上記従業員数には、臨時雇員、当社グループ外から当社グループへの出向者を含み、当社グループから当社グループ外への出向者及び退職者は含んでおりません。

### ②当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
943名	19名増	41.7歳	15.3年

(注) 上記従業員数には、臨時雇員、他社からの出向者を含み、他社への出向者及び退職者は含んでおりません。

## 2. 会社の概況

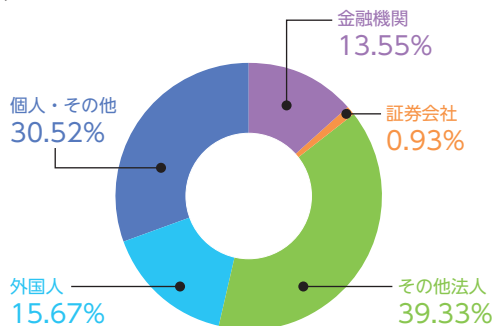
### (1) 会社の株式に関する事項

①発行可能株式総数	113,100,000株
②発行済株式の総数	45,649,955株 (うち自己株式2,306,043株)
③株主数	4,878名
④大株主	

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
三 菱 電 機 株 式 会 社	15,511	35.78
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	1,087	2.50
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	858	1.97
ビービーエイチ ポストン フォー ノムラ ジャパン スモラー キャピタライゼーション ファンド 620065	809	1.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	766	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	725	1.67
シチズンホールディングス株式会社	580	1.33
菱 電 商 事 従 業 員 持 株 会	513	1.18
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	445	1.02
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌバイ 10	430	0.99

(注) 持株比率は、自己株式を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### ⑤株式所有比率グラフ



## (2)会社役員に関する事項

### ①取締役及び監査役の氏名等

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
山下 聰	*取締役社長	
木下 正夫	*専務取締役	経営企画、品質企画担当
小林 一義	*常務取締役	半導体・デバイス事業本部長
岡村 恵章	*常務取締役	経理、情報システム担当、監理担当代行
土井 信二	常務取締役	関西支社長、西日本ブロック支社担当
春日井 孝道	常務取締役	FA・環境システム事業本部長兼IT・施設システム事業部長
千葉 昭一	常務取締役	東京支社長、東日本ブロック支社担当
天田 政章	常務取締役	人事部長、総務担当
井口 功	取締役	(三菱電機株式会社常務執行役員営業本部長)
岸本 忠也	取締役	高松支社長
千原 均	取締役	名古屋支社長、中日本ブロック支社担当
渡邊 康雄	取締役	半導体・デバイス事業本部第二事業部長
有田 和昭	取締役	半導体・デバイス事業本部第一統括部長
大屋 俊治	取締役	経理部長
新藤 昌	取締役	九州支社長
山崎 秀治	取締役	FA・環境システム事業本部FAシステム事業部長兼ソリューション統括部長
田村 吉昭	常勤監査役	
伏見 均	常勤監査役	
谷 健太郎	監査役	(弁護士)
#石野 秀世	監査役	(三菱商事株式会社社外監査役)

- (注) 1. \*を付した取締役は、代表取締役であります。  
 2. #を付した石野秀世氏は、平成25年6月27日開催の定時株主総会において新たに選任された監査役であります。  
 3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって、長田浩一氏は辞任により監査役を退任いたしました。  
 4. 取締役 井口 功氏は、会社法に定める社外取締役であります。  
 5. 監査役 谷 健太郎氏及び石野秀世氏は、会社法に定める社外監査役であります。  
 6. 監査役 谷 健太郎氏及び石野秀世氏は、東京証券取引所有価証券上場規程に定める独立役員であります。  
 7. 監査役 伏見 均氏は、長年にわたり当社経理部門で経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 8. 監査役 谷 健太郎氏は、長年にわたり弁護士として企業法務の経験を重ね専門的知識を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 9. 監査役 石野秀世氏は、会計検査院等において要職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

10. 平成26年4月1日の組織変更に伴い同日付をもって、次のとおり取締役の担当を一部変更いたしました。

常務取締役	小林 一 義	特命プロジェクト担当
常務取締役	春日井 孝 道	ソリューション事業本部長兼冷熱事業部長
取締役	渡邊 康 雄	ソリューション事業本部副事業本部長
取締役	有田 和 昭	ソリューション事業本部副事業本部長
取締役	山崎 秀 治	ソリューション事業本部副事業本部長兼FA事業部長

## ②取締役及び監査役の報酬等の額

取締役15名 254百万円

監査役 4名 46百万円（うち社外監査役2名8百万円）

(注) 1. 社外取締役には報酬を支払っておりません。

2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 上記報酬等の額には、当事業年度に係る取締役賞与（取締役15名60百万円）及び役員退職慰労引当金繰入額（取締役15名2百万円、監査役2名0.2百万円（うち社外監査役0名））が含まれております。

## ③社外役員に関する事項

### i. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等の関係

地位	氏名	法人等名	兼任の職務
社外取締役	井口 功	三菱電機株式会社	常務執行役
社外監査役	谷 健太郎	弁護士法人三宅法律事務所	社員弁護士
		昭和化学工業株式会社	社外監査役
	石野 秀世	三菱商事株式会社	社外監査役

(注) 1. 三菱電機株式会社は、当社の筆頭株主であり、当社グループのほとんどの事業で代理店契約を締結し、主要な仕入先となっております。また、半導体・デバイス事業においては、大口顧客でもあります。

2. 当社と弁護士法人三宅法律事務所、昭和化学工業株式会社及び三菱商事株式会社との間には、特別な関係はありません。

### ii. 社外役員の当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
社外取締役	井口 功	当事業年度に開催された取締役会17回のうち14回（82.4%）出席し、電機業界の経営者としての経験や視点から、業務執行に対して適宜発言を行っております。
社外監査役	谷 健太郎	当事業年度に開催された取締役会17回に全て（100%）出席し、また、監査役会4回に全て（100%）出席しました。長年にわたり弁護士として企業法務の経験を重ねた専門的知識と幅広い経験から、適宜発言を行っております。
	石野 秀世	平成25年6月の就任後に開催された取締役会13回のうち12回（92.3%）出席し、また、監査役会3回に全て（100%）出席しました。会計検査院等において要職を歴任しており、会計及び経理に関する高い見識から、適宜発言を行っております。



### (3)会計監査人の状況

#### ①会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

#### ②当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

##### i. 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

50百万円

##### ii. 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

50百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記 i の報酬の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の重要な子会社のうち、RYOSHO TECHNO SINGAPORE PRIVATE LIMITED、菱商香港有限公司及び菱商電子（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の監査を受けております。

#### ③非監査業務の内容

該当事項はありません。

#### ④会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、会計監査人が会社法第340条第1項に定める解任事由に該当又は会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合、監査役会は当該会計監査人の解任又は不再任の検討を行います。監査役の全員の同意により解任又は不再任が妥当と判断した場合は、監査役会が解任又は不再任を株主総会に付議することを取締役会へ請求し、取締役会で審議する方針であります。

### (4)剰余金の配当等の決定に関する方針

当社グループは、経営基盤・財務体質の強化のための内部留保の拡充と事業拡大のための投資財源への活用を基本として、株主各位への適正な利益還元を実施してまいります。剰余金の配当につきましては各事業年度の連結業績及び中長期的なグループ戦略等を勘案のうえ、利益還元を実施したいと考えております。また、自己株式の取得につきましても、株価の動向や財務状況を勘案のうえ実施する予定であります。

◎ 以上のご報告は、次により記載されております。

1. 百万円単位の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資 産 の 部】</b>		<b>【負 債 の 部】</b>	
流動資産	102,557	流動負債	55,721
現金及び預金	14,058	支払手形及び買掛金	39,801
受取手形及び売掛金	58,654	電子記録債務	9,019
有価証券	200	短期借入金	2,586
商品及び製品	18,010	未払法人税等	1,220
短期貸付金	7,497	その他	3,093
繰延税金資産	753		
その他	3,476		
貸倒引当金	△93	固定負債	4,632
固定資産	15,378	退職給付に係る負債	3,363
(有形固定資産)	(4,628)	その他	1,268
建物及び構築物	643	負債合計	60,353
機械装置及び運搬具	495		
工具、器具及び備品	386		
土地	3,100	<b>【純 資 産 の 部】</b>	
建設仮勘定	1	株 主 資 本	56,800
(無形固定資産)	(578)	資本金	10,334
ソフトウェア	541	資本剰余金	7,375
その他	36	利益剰余金	39,943
(投資その他の資産)	(10,171)	自己株式	△852
投資有価証券	7,596	その他の包括利益累計額	782
長期前払費用	24	その他有価証券評価差額金	985
繰延税金資産	636	為替換算調整勘定	512
その他	1,960	退職給付に係る調整累計額	△715
貸倒引当金	△46	純 資 産 合 計	57,582
資 産 合 計	117,936	負債及び純資産合計	117,936

連結損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		224,766
売上原価		201,926
売上総利益		22,840
販売費及び一般管理費		17,561
営業利益		5,278
営業外収益		
受取利息及び配当金	179	
持分法投資利益	64	
その他	335	579
営業外費用		
支払利息	53	
その他	163	217
経常利益		5,641
税金等調整前当期純利益		5,641
法人税、住民税及び事業税	2,072	
法人税等調整額	18	2,090
少数株主損益調整前当期純利益		3,550
当期純利益		3,550

連結株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成25年4月1日 期首残高	10,334	7,375	37,275	△815	54,169
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△867		△867
当期純利益			3,550		3,550
連結範囲の変動			△14		△14
自己株式の取得				△36	△36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	2,668	△36	2,631
平成26年3月31日 期末残高	10,334	7,375	39,943	△852	56,800

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
平成25年4月1日 期首残高	558	△606	－	△47	54,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△867
当期純利益					3,550
連結範囲の変動					△14
自己株式の取得					△36
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	426	1,118	△715	829	829
連結会計年度中の変動額合計	426	1,118	△715	829	3,461
平成26年3月31日 期末残高	985	512	△715	782	57,582

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

菱 電 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 隆良 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、菱電商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、菱電商事株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類

貸借対照表（平成26年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
流動資産	88,245	流動負債	48,960
現金及び預金	10,915	支払手形	5,049
受取手形	10,395	電子記録債務	9,019
売掛金	42,794	買掛金	30,261
有価証券	200	短期借入金	454
商品及び製品	12,640	リース債務	191
前渡金	115	未払金	947
前払費用	16	未払費用	1,209
繰延税金資産	674	未払法人税等	1,123
短期貸付金	7,497	前受金	76
未収入金	2,644	預り金	58
その他	441	役員賞与引当金	60
貸倒引当金	△91	その他	508
		固定負債	3,820
固定資産	15,671	退職給付引当金	2,343
（有形固定資産）	（4,474）	長期未払金	224
建物及び構築物	614	リース債務	235
機械及び装置	372	預り保証金	1,004
車輛・運搬具	0	資産除去債務	13
工具、器具及び備品	81	負債合計	52,781
土地	3,027	<b>【純資産の部】</b>	
リース資産	377	株主資本	50,154
建設仮勘定	1	資本金	10,334
		資本剰余金	7,375
（無形固定資産）	（560）	資本準備金	7,355
ソフトウェア	525	その他資本剰余金	20
その他	35	利益剰余金	33,297
		利益準備金	788
（投資その他の資産）	（10,635）	その他利益剰余金	32,508
投資有価証券	5,971	土地圧縮積立金	221
関係会社株式	2,538	特別償却準備金	213
繰延税金資産	198	別途積立金	11,100
長期前払費用	24	繰越利益剰余金	20,973
その他	1,949	自己株式	△852
貸倒引当金	△46	評価・換算差額等	981
		その他有価証券評価差額金	981
資産合計	103,916	純資産合計	51,135
		負債及び純資産合計	103,916

損益計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額	
売上高		183,872
売上原価		164,807
売上総利益		19,065
販売費及び一般管理費		15,038
営業利益		4,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	208	
その他	476	684
営業外費用		
支払利息	54	
その他	162	217
経常利益		4,494
税引前当期純利益		4,494
法人税、住民税及び事業税	1,787	
法人税等調整額	25	1,812
当期純利益		2,681

株主資本等変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		土地圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
平成25年4月1日 期首残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	—	11,100	19,373	31,483
事業年度中の変動額										
剰余金の配当									△867	△867
当期純利益									2,681	2,681
特別償却準備金の積立							213		△213	—
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	213	—	1,600	1,813
平成26年3月31日 期末残高	10,334	7,355	20	7,375	788	221	213	11,100	20,973	33,297

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成25年4月1日 期首残高	△815	48,377	556	556	48,933
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△867			△867
当期純利益		2,681			2,681
特別償却準備金の積立		—			—
自己株式の取得	△36	△36			△36
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			424	424	424
事業年度中の変動額合計	△36	1,777	424	424	2,201
平成26年3月31日 期末残高	△852	50,154	981	981	51,135



## 会計監査人の監査報告書 謄本

### 独立監査人の監査報告書

平成26年5月13日

菱 電 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小野 隆良 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木真紀江 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、菱電商事株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監査報告書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築及び運用されている体制（内部統制システム）について、定期的に取締役及び用人等から状況報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月14日

菱電商事株式会社 監査役会

常勤監査役	田村吉昭	Ⓔ
常勤監査役	伏見均	Ⓔ
社外監査役	谷健太郎	Ⓔ
社外監査役	石野秀世	Ⓔ

以上

(ご参考)

## 株式に関するお手続きについて

### ■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

### ■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・売渡請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定 (※)	特別口座 の口座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"><p>[手続書類のご請求方法]</p><p>○音声自動応答電話によるご請求 TEL 0120-244-479 (フリーダイヤル)</p><p>○インターネットによるダウンロード <a href="http://www.tr.mufg.jp/daikou/">http://www.tr.mufg.jp/daikou/</a></p></div>

※特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

### 〈メモ欄〉

---

---

---

---

---

---

---

---

---

---

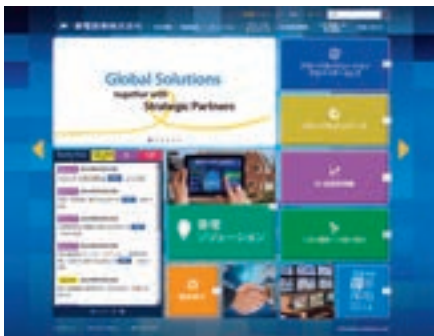
# 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会基準日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
配当金受領 株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)
公告方法	電子公告により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.ryoden.co.jp">http://www.ryoden.co.jp</a> ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取請求又は売渡請求、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 当社の剰余金の配当に関するご案内につきましては、当社ホームページに掲載しております。

当社ホームページ <http://www.ryoden.co.jp> 本年6月リニューアルいたしました。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。環境に配慮した植物油インキを使用しています。